

# 平成20年5月期 決算短信

平成20年7月14日

上場会社名 キャリアバンク株式会社

上場取引所 札証

コード番号 4834

URL <http://www.career-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 美濃 孝二

TEL (011) 251-3373

定時株主総会開催予定日 平成20年8月28日

配当支払開始予定日 平成20年8月29日

有価証券報告書提出予定日 平成20年8月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年5月期の連結業績 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	5,200	13.2	79	—	77	—	1	—
19年5月期	4,595	5.1	6	△94.2	2	△97.0	△23	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年5月期	182	91	—	—	0.4		5.7		1.5	
19年5月期	△2,422	47	—	—	—		0.2		0.1	

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 一百万円 19年5月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年5月期	1,415		708		33.6		49,797 07	
19年5月期	1,330		637		36.4		50,674 93	

(参考) 自己資本 20年5月期 475百万円 19年5月期 484百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年5月期	39		△51		△22		560	
19年5月期	63		△5		99		595	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり年間配当金 (円)			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年5月期	—	800 00	800 00	7	—	1.5
20年5月期	—	800 00	800 00	7	437.4	1.6
21年5月期 (予想)	—	800 00	800 00		14.3	

## 3. 平成21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	%		百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	2,751	13.7	5	—	3	—	△5	—	△609	15
通期	5,917	13.8	160	100.8	155	99.3	53	—	5,580	68

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 9,556株 19年5月期 9,556株
- ② 期末自己株式数 20年5月期 ー株 19年5月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年5月の個別業績（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	3,701	8.1	8	—	8	—	5	—
19年5月期	3,423	3.0	△44	—	△39	—	△19	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期	571	44	—	—
19年5月期	△2,042	62	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年5月期	954		385		40.5		40,391	68
19年5月期	933		390		41.8		40,856	63

(参考) 自己資本 20年5月期385百万円 19年5月期390百万円

2. 平成21年5月期の個別業績予想（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	%		百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	1,924	9.8	△9	—	△7	—	△4	—	△472	27
通期	4,021	8.7	40	386.2	39	356.6	21	292.9	2,244	66

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当期初めは個人消費と企業の設備投資に支えられ堅調に推移しましたが、米国に端を発したサブプライムローン問題が世界の金融市場に混乱を招き、加えて予想を上回る原油の高騰は景気後退の不安を増幅させ、わが国経済の先行きに暗い影を投げかけました。

このような環境のもと、当社グループは企業と人材の双方のニーズに応える質の高い人材サービスと企業における業務の効率化を実現するサービスの提供を通して、北海道における雇用環境の改善と企業業績の拡大に向けた業務を展開し、収益の拡大を目指してまいりました。

道内における人材派遣業界は競争の激化に加え登録人材の確保が各社共通の課題であり、当社グループにおいても量の確保ではなく質の確保が大きな課題といえました。人材派遣関連事業においては営業体制を強化し前年を上回ることができました。人材紹介事業においても医療関連技術者の紹介が業績に貢献し売上を伸ばすことができました。しかしながら再就職支援事業においては行政官庁からの受託競争が激化し、予想していた業務を受託できず売上及び利益とも前年を下回りました。ペイロール事業においては首都圏での受注が順調に推移し売上・利益とも前年を上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績については、売上高は5,200,874千円(前年同期比13.2%増)、営業利益は79,667千円(前年同期は6,072千円)、経常利益は77,882千円(前年同期は2,740千円)となりました。

#### 事業の種類別の状況

人材派遣関連事業(人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業) 売上高4,388,480千円(同17.1%増)、営業利益320,144千円(同24.8%増)

人材派遣関連事業のうち人材派遣事業においてはコールセンター、金融機関を始め大口顧客への派遣が順調に推移し、加えてスーパーへのスタッフ派遣、カード会員獲得業務への派遣が売上を伸ばし前年を上回ることができました。この結果、売上高1,683,733千円(同10.3%増)、営業利益159,436千円(同5.7%増)となりました。

メディカル事業においては大学病院をはじめとする大口顧客からの受託が安定的に推移し、加えて民間病院をはじめ調剤薬局の新規顧客の獲得等大きな営業成果をあげることができ、売上及び利益を伸ばすことができました。この結果、売上高714,646千円(同36.4%増)、営業利益56,309千円(同39.2%増)となりました。

アウトソーシング事業における販売派遣では、家電メーカーからの受託は順調に推移し、加えて携帯通信会社から店舗の運営を受託するなど、新たな事業モデルを展開することで売上・利益を拡大することができました。特に営業利益に関しては販売スタッフの確保が順調に進み募集経費を削減できるなど、経費削減効果が利益拡大に貢献しました。また、子会社においても売上・利益とも前年を上回り業績拡大に貢献しました。この結果、売上高は1,990,100千円(同17.4%増)、営業利益は104,397千円(同59.7%増)となりました。

人材紹介事業 売上高112,662千円(同14.6%増)、営業利益13,104千円(同59.7%減)

人材紹介事業においては、営業及び経理・財務の幹部の求人は引き続き高いニーズがあるもののそのスキルに見合う人材の確保がスムーズに進まず売上が伸び悩みました。一方、薬剤師や看護師などの医療関連技術者の人材紹介は拡大基調で推移し、特に医師不足に悩む医療機関からの高いニーズに応えることができ、前年を上回る成果をあげることができました。しかしながら営業利益においては、営業を強化するため営業社員を増員したことが利益を圧縮し、前期を下回る結果となりました。しかし医師の紹介については人材情報の収集方法などノウハウが蓄積することができ今後は業績への貢献度は高まることが予想されます。

再就職支援事業 売上高337,252千円(同30.9%減) 営業利益15,628千円(前年同期は▲2,890千円)

再就職支援事業においては、市場化テストなど行政官庁からの発注は増加しているものの受託に向けた競争が激化しております。そのため利益より受託することを優先した競争が横行するなか、適正な利益を確保できる案件に絞って受託に向け提案を行いました。この結果、売上は前年を下回りましたが、営業利益については前年のマイナスからプラスに転じることができました。民間企業からの再就職支援の受託も前年を上回り、また個人に向けた就職支援サービスも徐々に浸透してきており、当期の売上に貢献しました。

ペイロール事業 売上高362,479千円(同38.1%増)、営業利益48,594千円(同36.7%増)

ペイロール事業においては首都圏を中心に営業強化に努め新規顧客を拡大することができました。また、年末調整処理業務などペイロール事業に付帯する業務を新たに受託することができ、これも業績に貢献しました。しかしながら、システム開発中の固定資産の除却による特別損失の計上により、当期純損失となりました。

## ② 次期の見通し

人材派遣関連事業においてはその市場は今後も拡大基調にて推移するものと思われまます。しかしながら道内には人材派遣事業所が2,000を超えており、その競争は激化が予想されます。また、人材派遣に対する企業のニーズも多様化・高度化しており、そのニーズに対応できる人材確保及び育成の体制を整備しなければなりません。企業のニーズは事務処理の派遣ニーズから付加価値を期待するニーズに変化しており、そのニーズに対し当社グループは一般派遣、メディカル、販売アウトソーシングの各事業にて対応が可能で、これが他社との大きな差別化要因であります。顧客企業の期待に的確・迅速に応え信頼関係の構築が新規顧客の拡大に直結するものと考え、各種派遣メニューを積極的に提案することでシェアの拡大と業績の確保が可能であると考えています。

人材紹介事業においては、企業業績の拡大に向けて、営業拡大や新規事業を展開する人材、あるいは組織の体力を強化できる幹部人材が求められています。その求人ニーズに応えるべく道内はもちろんUターン、Iターン人材を積極的に確保し求人企業へ提案することで売上を確保してまいります。

また、医療業界において医師不足は社会問題化しており当期にて蓄積したノウハウをより機能化し、迅速な医師の紹介により業績を拡大してまいります。

人材派遣関連事業及び人材紹介事業においては優秀な人材の確保が大きな課題となっております。次期においてもイベント形式の登録会を実施し、さらにセミナー等を付随させた登録会を行い登録希望者にスキルアップの体験と早期就業を期待させる登録会を実施し人材確保を行ってまいります。

再就職支援事業においては、景気の不透明感から企業において雇用調整が再開される可能性が高く、そのニーズを早期に察知し、積極的な営業展開にて業績の拡大を見込んでおります。また、定年延長が義務化されたものの、企業によっては再雇用が困難なケースもあり、その対象となった人材に向けた再就職支援メニューも整備しており、民間企業に対する営業を強化してまいります。

市場化テスト等、行政官庁からは次期も各種業務の発注が見込まれ、情報収集と提案営業を積極的に展開し、安定的な売上を確保する体制を整えてまいります。

ペイロール事業におきましては、首都圏を中心に給与計算業務のアウトソーシング化のニーズが拡大しており、加えて給与計算に付帯する業務も併せて受託が可能となっており、次期においても大口顧客の開拓に集中することで業績拡大が見込めるものと考えます。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,917,800千円(前年同期比13.8%増)、営業利益160,000千円(同100.8%増)、経常利益155,210千円(同99.3%増)、当期純利益53,329千円(同2052.6%増)を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの資金の財源は、資本金を含む自己資本と借入金により構築しております。

当連結会計年度末の資産につきましては、連結子会社の新給与計算システムの導入に伴う設備投資60,178千円のうち仮払消費税計上額を除く57,312千円について固定資産除却損計上を行ったことにより減少しましたが、売上高の増加に伴う売掛金の増加等により84,640千円増加し、1,415,074千円(前年同期比6.4%増)となりました。

負債につきましては、当連結会計年度末日が金融機関定休日であったことにより、未払費用が増加したこと等が長期借入金の支払い等による減少を上回ったため13,667千円増加し、706,488千円(前年同期比2.0%増)となりました。

純資産につきましては、連結子会社の増資による少数株主持分の増加等により70,973千円増加し、708,585千円(前年同期比11.1%増)となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は売掛金の増加額

並びに長期借入金の返済による支出等が税金等調整前当期純利益17,149千円の計上、未払費用の増加額並びに少数株主からの増資払込による収入等を上回ったため、期首残高に比べて34,644千円減少し、当連結会計年度末には560,927千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は39,696千円(前年同期比37.3%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益17,149千円の計上並びに未払費用の増加額等が売掛金の増加額等を上回った結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は51,607千円(前年同期比849.5%増)であります。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等が定期預金の払戻による収入等を上回った結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22,733千円(前年同期は得られた資金99,522千円)であります。これは主に長期借入金の返済による支出等が少数株主からの増資払込による収入等を上回った結果であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年 5月期	平成17年 5月期	平成18年 5月期	平成19年 5月期	平成20年 5月期
自己資本比率(%)	40.7	36.2	41.4	36.4	33.6
時価ベースの自己資本比率(%)	129.2	147.3	115.6	46.7	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	2.8	—	4.6	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.38	15.19	—	10.6	7.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主の皆様に対し安定した配当を維持していくことを利益配分に関する基本方針としております。

当面は、今後の経営基盤強化のため、安定した財務体質を目指し、新たな事業展開に備え、内部留保に重点を置き将来のキャッシュ・フローの増大を目指していく所存であります。当事業年度につきましては、1株当たり800円の配当を実施する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年5月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

人材派遣関連事業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」という)に基づき、また、人材紹介事業及び再就職支援事業は「職業安定法」により規制されております。各法律とも平成16年3月に改正され規制緩和されてきておりますが、当社グループは各法律に基づき厚生労働大臣より許可を取得し、法令を遵守して事業運営を行っております。

万一、法的規制が再び強化された場合、又は法令違反に該当し許可の取り消し等の指導を受けた場合には業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報の保護について

当社グループは人材派遣関連事業、人材紹介事業、再就職支援事業において登録者情報をはじめ多数の個人情報を扱っており、また、ペイロール事業においても個人の給与情報をはじめとする個人情報を扱っております。さらに求人情報に付随する企業情報や派遣先企業において機密保持を希望する情報なども個人情報に含まれるものと考えております。

当社では個人情報の管理については平成18年2月に財団法人日本情報処理開発協会が認定する「プライバシーマーク」を取得致しました。プライバシーマークの取得後も、各事業部門においては個人情報及び企業情報の漏洩、さらには派遣先企業の情報漏洩防止のため、より厳格な管理体制を継続し、個人情報の取り扱いに十分に注意してまいります。

しかしながら万一、個人情報の不正使用及び漏洩が発生した場合、当社グループの信用力は低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社会保険（健康保険、厚生年金保険）の加入及び料率の影響について

当社グループが雇用する派遣労働者に対しては、「派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針」を遵守し、社会保険に加入させ、当社グループも応分の社会保険負担をする義務があります。当社グループにおきましては該当する派遣労働者全員を加入させております。

今後も、社会情勢の変化に伴い保険料率が上昇し、当社グループ保険料負担分が増加した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材派遣関連事業及び人材紹介事業における優秀な登録スタッフの確保について

人材派遣関連事業及び人材紹介事業において、スキルの高い登録スタッフの確保と登録数の拡大に努力しております。登録スタッフの確保については求人誌や新聞、地下鉄車輻への広告等の媒体と弊社のホームページを活用し募集を行っております。また、平成18年11月にはホームページを大幅にリニューアルし、登録希望者及び求人企業、さらには投資家の皆様にとって利便性を高めることができたと考えております。今後も改修を繰り返し、その利便性を高めていく努力を継続してまいります。今後の運用により登録スタッフの拡大を十分に見込めるものと考えております。

加えて、本社移転に併せ開設したオープンスペースの就業サポートスペースにおいて、日々来社する登録希望者への対応と併せスキルアップに必要な各種研修カリキュラムを充実させ、受講を促進することで登録スタッフのスキルの向上と優秀な登録スタッフの増加を目指しております。今後も業容拡大に向け、登録スタッフの確保に努めてまいります。登録数が当初の計画を大幅に下回ることが発生しますと、派遣企業及び求人企業のオーダーに迅速に答えられないなど営業活動への支障が出ることも予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 代表者の兼務について

当社代表取締役社長の佐藤良雄は、労働保険事務組合北海道社会労働保険協会及び同労務事務指導協会、SATO行政書士法人及び職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会の代表者を兼務しております。北海道社会労働保険協会及び労務事務指導協会は厚生労働大臣より認可を受け、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づき企業における労働保険料を徴収し国に納付する代行業務に加え企業に対し労働保険の適正な運用等の労務管理のアドバイスを行っております。労働保険の徴収と国への納付の代行業務については国より報酬を受け取り、また、労務管理のアドバイスに関しては各企業より報酬を得ております。両協会とも労務管理を受託している顧問先は道内の中小企業を中心に各4,000社を超えております。また、SATO行政書士法人は各行政官庁へ提出する許認可申請書類の作成代行等を行い、顧客より報酬を得ております。キャリアバンク職業訓練協会は職業能力開発促進法に基づき、協会員及び失職者に対する職業訓練を実施し、報酬を得ております。

労務事務指導協会とSATO行政書士法人は当社設立以前に佐藤良雄が設立した団体であり、これらの経営を通し道内の中小企業からの情報収集と相談に対し、アドバイスを行うことを通して、企業より信頼を得ることで北海道社会労働保険協会と併せ3団体とも拡大してまいりました。加えて、この3団体を通し北海道において人材ビジネスのニーズがあることを察知し、当社を設立し今日に至っております。キャ

リアバンク職業訓練協会については職業訓練を終了した人材の紹介を受けるなど、登録者を増やす上で相互協力の関係にあります。

佐藤良雄はキャリアバンク職業訓練協会以外の3団体より役員報酬を受け、さらに4団体の重要な決議については現在も関与しております。しかしながら、既に北海道社会労働保険協会及び労務事務指導協会には常勤する常務理事が日常業務の決裁を行い、SATO行政書士法人には他の代表社員、キャリアバンク職業訓練協会には専務理事が常勤しております。

また、労務事務指導協会とは、現在、労務管理業務として労働保険の取得・喪失の手続等を委託しており、毎月報酬を支払っておりますが、適正な価格にて行われております。さらに、キャリアバンク職業訓練協会とは、現在、研修施設の転貸及び備品等の賃借取引がありますが、いずれの取引も適正な価格にて行われております。

しかしながら4団体の代表者として重要な決議に関与することは当社業務への專業を妨げる要因を含み、また、当社との取引については利益相反の疑義を与える懸念があり、その点については十分な管理体制にて対応しております。

⑥ 当社グループの組織体制について

当社グループは代表取締役社長の佐藤良雄を中心に事業を推進しておりますが、当社の各事業運営においては各担当役員が事業戦略の立案及び業績の拡充に向けて重要な役割を担っております。今期より組織変更を行い各営業部に担当役員を配し、複数営業部の兼務をなくし事業展開に集中できる体制としました。第1営業部（人材派遣関連事業及びメディカル事業）については取締役新谷隆俊が、第2営業部（人材紹介事業、雇用創出事業を除く再就職支援事業）においては取締役中川 均が、第3営業部（再就職支援事業のうち雇用創出事業）については取締役益山健一が、第4営業部（アウトソーシング事業）は取締役桜井勝啓が、そして管理部においても取締役美濃孝二がそれぞれの各事業における重要な業務を遂行しております。

また、連結子会社である株式会社エコミックにつきましては代表取締役社長熊谷浩二が子会社の経営において重要な役割を担っております。株式会社セールスアウトソーシングにつきましては、代表取締役社長小松隆一が常勤し、経営における重要な役割を担っております。

そのような状態においても、当社グループにおけるこれら取締役の業務の継続が何らかの理由により困難となった場合には、当社グループの事業戦略や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定得意先への依存

アウトソーシング事業に属する当社連結子会社株式会社セールスアウトソーシング（以下、「同連結子会社」という。）においては、エプソン販売株式会社に対する売上高の比率が高く、当連結会計年度売上高に対する同社が占める割合は12.3%となっております。また、当連結会計年度のアウトソーシング事業の売上高に対する同社が占める割合は32.1%であり、同連結子会社の当事業年度の売上高に対する同社が占める割合は54.1%となっております。

今後同社への売上高が増減すると、同連結子会社、アウトソーシング事業ひいては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 株式価値の希薄化に関するリスク

当社は第1回目平成14年8月28日及び第2回目平成16年8月27日の定時株主総会において、当社の取締役、監査役及び従業員を対象に新株予約権（ストック・オプション）を付与しました。平成20年5月31日現在新株予約権の付与個数は第1回目240個（480株）、第2回目349個（698株）であります。

将来これらの新株予約権が行使された場合、株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（キャリアバンク株式会社）及び子会社2社（連結子会社である株式会社エコミック及び株式会社セールスアウトソーシング）により構成されており、一般労働者派遣及び有料職業紹介を主たる業務としております。当社グループは、人材関連ビジネスを幅広く手懸け、企業に対し効果的な人材活用と売上及び利益に直結する人材の新たな活用方法を総合的に提案する一方、人材に対しては雇用形態の変化と自己のキャリアを生かすことができる転職・就職に必要な雇用情報を提供しております。さらにスキルアップに必要な情報の提供及びアドバイスを積極的に行い、変化する雇用形態に対応できる就職意識を高揚させることで、早期に就業を実現できるようバックアップしております。また、厚生労働省や北海道をはじめとする行政官庁からの再就職支援に関する業務を受託し、若年者及び中高年者並びに失職者に対するサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分については「連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分によっております。

### (1) 人材派遣関連事業（当社及び連結子会社株式会社セールスアウトソーシング）

当事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業であります。一般労働者派遣事業とは、常時雇用する労働者のみを派遣する「特定労働者派遣事業」以外の労働者派遣事業を指します。一般労働者派遣事業においては、派遣元である当社が他企業での派遣就労を希望する労働者を事前に登録し、派遣先企業と取り交わす派遣契約書に基づき当社と雇用契約を締結し、派遣する事業が想定されております。当社は、派遣登録者の中から派遣先企業の希望条件にかなう労働者を選考して当社に雇い入れ、必要に応じて教育研修を行った上で当社と派遣先企業の間で締結する労働者派遣契約に基づき、派遣先企業へ派遣しております。派遣登録者の募集については、新聞・求人誌などの広告媒体やホームページ等に加え、就職をサポートするためのフリースペース「キャリアステーション」において登録会や各種セミナーを開催し、登録者への付加サービスを提供し、登録の促進をはかっております。当事業については、当社グループの内部管理上、下記①人材派遣事業、②メディカル事業及び③アウトソーシング事業に区分しております。

#### ① 人材派遣事業

薬局・医療関連施設以外の派遣先企業に対し、平成16年3月に改正された労働者派遣法に基づき、主に一般事務、経理事務、秘書等の業種と同法改正に伴い派遣期間が3年に延長された営業・販売等で企業の売上高及び利益に直結しない業種の派遣を行う一般労働者派遣事業であります。また、同法改正により新たに認められた工場及び倉庫業務への派遣、さらにイベント運営、会場における設営及び撤去、観客の誘導業務及びカード会員の獲得を促進する業務等に関わる人材の派遣を行っております。

#### ② メディカル事業

薬局・医療機関を派遣先企業とする一般労働者派遣事業であり、受付業務及び診療報酬請求事務、医療秘書等のスタッフを派遣しております。以前は調剤薬局への派遣が全売上の7割でありましたが、現在は病院等の医療機関への派遣も拡大し、事業に占める割合は拮抗しております。

平成16年3月の労働者派遣法の改正により、6ヶ月を上限に派遣された労働者を派遣先企業で正社員として採用できるテンポ・トゥー・パーム（紹介予定派遣）の扱い業種が拡大し、医師や薬剤師等の医療関連技術者を医療機関に対して派遣することが可能になり、医療業務に関して幅広い派遣業務を行っております。

#### ③ アウトソーシング事業

一般労働者派遣事業のうち企業の売上高及び利益に直結する営業・販売の業務を行う人材を派遣、あるいは当該業務の一部あるいは全部を当社にて受託し、運営・企画・管理等まで当社社員あるいは派遣労働者が行う代行業務として企業へ人材サービスを提供しております。また、この事業は当社及び連結子会社株式会社セールスアウトソーシングが行っております。

### (2) 人材紹介事業（当社）

当事業は、職業安定法に基づく有料職業紹介事業として人材紹介を行っており、中途採用を予定している企業の求人ニーズに対して、あらかじめ当社に登録した転職希望者を求人企業に紹介し転職を実現させるものであります。当社が紹介した転職希望者の採用が決定した段階で、当該求人企業から紹介手数料を受け取っております。転職希望者の登録の募集については、新聞・求人誌等の広告媒体や当社のホームページなどを通じて行っております。



また、平成16年3月の労働者派遣法の改正により、6ヶ月を上限に派遣された労働者を派遣先企業で正社員として採用できるテンプ・トゥー・パーム（紹介予定派遣）の扱い業種が拡大し、事務・経理、営業・販売等に加え、医療関連技術者も対象業務に加わりました。テンプ・トゥー・パームの活用により、派遣期間中に人材の力量・適性を把握することができ、採用におけるミスマッチを防ぐことができる採用方法として利用が増えてきております。テンプ・トゥー・パームは採用が決定した際に紹介手数料を受け取ることができるため、人材派遣関連事業及び人材紹介事業が連携して売上を拡大させることが可能となりました。

(3) 再就職支援事業（当社）

当事業は、現在、民間企業と行政官庁より受託するサービスの大きく2つの業態に分かれております。民間企業より受託するサービスは、雇用調整を行う企業との再就職支援サービスの業務委託契約に基づき、同契約先の雇用調整企業の退職予定者等（以下、「再就職支援対象者」という。）に対して再就職支援サービスを提供するものであります。上記業務委託契約に基づくサービスは、再就職支援対象者に再就職活動に必要なカウンセリング及び教育研修を行い、併せて求人企業情報を提供し、必要に応じて求人企業を紹介（※）するなど再就職活動に有用な内容となっております。当社は、再就職支援対象者に対して提供するサービスの内容に応じて、委託者である雇用調整企業から報酬を受け取っております。

行政官庁より受託する再就職支援サービスは、国の雇用政策として厚生労働省をはじめとする各省庁並びに北海道庁や市町村を含む地方公共団体等より再就職支援サービスの業務委託を受け、受託地域における失業者を対象に早期就職を実現するためにカウンセリング、就職セミナーの実施、求人情報等を提供する業務を行っております。当社は、失業者に対して提供するサービス内容に応じて、委託者である行政官庁より報酬を受け取っております。

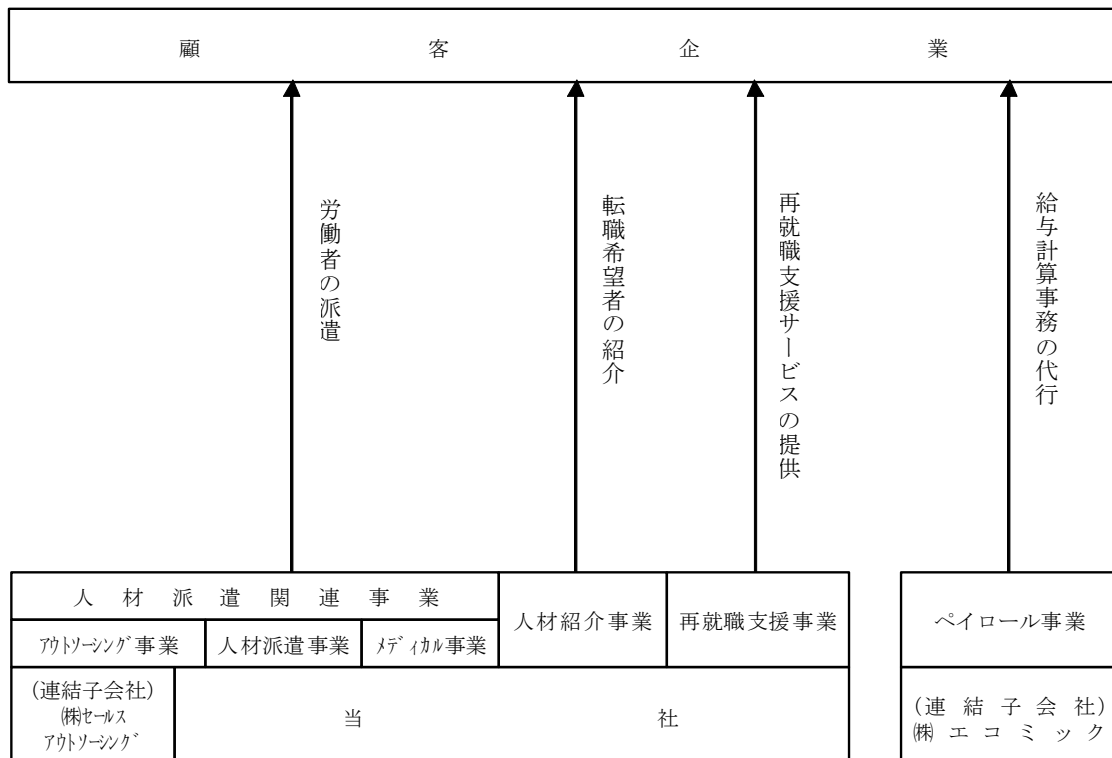
（※）当社は、職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得して求人企業の紹介を行っております。

(4) ペイロール事業（連結子会社株式会社エコミック）

株式会社エコミックがペイロール事業を行っております。ペイロールとは顧客企業の役職員に関する給与情報並びに勤怠情報に基づき、顧客企業の賃金規程に従って役職員の給与計算事務を代行する業務であります。

[事業系統図]

上述した当社グループの事業内容を事業系統図で示すと次のとおりであります。



※ 連結子会社株式会社エコミックは、札幌証券取引所アンビシャス市場に株式を上場しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼のお付き合いをモットーに社会のブレンたらん」を経営理念に、質の高いサービスを提供し予想を上回る成果を実現することで企業及び人材から高い信頼を得られるよう人材ビジネスを展開しております。

企業においては、企業業績の回復と拡大を実現するには人材の有効活用が重要な課題といえます。当社グループは企業が求める業務の効率化とそれを実現する人事体制に関する多様なニーズに対し、人材派遣・人材紹介・再就職支援・アウトソーシング等により最適なサービスを提供し、人材を通して企業業績の拡大をバックアップしてまいります。

一方、厳しい雇用環境の中で、就職・転職を目指す人材に対してはそのキャリアに応じて求人情報を提供し、加えて自己の就業適性の確認とスキルアップを目指す人材に対し、研修・訓練に関するアドバイスを行うことで早期就業のバックアップを行ってまいります。

そのために当社グループ社員は企業に対しては人事・経営手法に関するコンサルタントとして信頼されるべく研鑽を重ね、企業が求める人材ニーズに対し的確で有効な人材サービスを提供し、人件費の削減と業績の拡大を実現する提案を行ってまいります。

人材に対してもキャリアに適した多種多様な雇用形態の周知と就業意欲の高揚、専門知識を習得する機会のアドバイスを行いスキルアップを促すことで、企業と人材のベストマッチを迅速に実現し、企業・人材へ高度なワンストップサービスを提供しております。加えて、国及び北海道を中心とする地方公共団体が行う雇用対策に対して当社グループが蓄積したノウハウを活用することにより、再就職を早期に実現できる提案を積極的に行うことで、行政官庁より地域に特化した再就職支援関連の業務を受託し、地域の雇用対策の一翼を担うことで業界における差別化を目指しております。

また、連結子会社株式会社エコミックにおいても企業の管理部門の効率化をアウトソーシングにて実現する提案を積極的に行い、企業への付加価値の提供を目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本当期純利益率（ROE 18.0%）を重視し、この指標に注力することが株主利益の増大につながるものと考えております。平成21年5月期につきましては、業績を拡大させ改善をはかってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

道内の人材サービス業界も競争は激化し、その状況下において他社との差別化をはかり、道内ナンバーワン人材サービス会社としての地位を確立することが当社グループの目標であります。先行き不透明な道内経済において、企業の業績の回復を担うのは人材であり、その活用方法であります。当社グループは道内を基盤とし道内企業との20年にわたるビジネスを通し、企業内における人材活用の改善点を熟知しております。

企業が活性化できる人材を提案し、企業体力を回復させ業績の拡大を実現させることが当社グループの使命であり、そのために人材派遣、人材紹介、再就職支援事業の各種メニューを拡充し、企業ニーズに応じてきました。

しかし多様化する企業のニーズに対応するには優秀な人材の確保はもちろんですが優秀な人材であれば企業を変革できるとは限らず、企業の実情を改善できる適材となる人材が必要です。企業にとって適材となる人材を確保し、あるいは人材の育成を通して適材に育て上げ、企業へ提案していく必要があります。

そのためにも当社グループは多数の企業との接点を通して、企業情報を収集し、企業に対し回復のシナリオや拡大のシナリオを実現する人材提案を正確な情報判断のもと迅速に行わなければなりません。当社グループ社員の営業体制の強化と道内企業の情報の集積とデータベース化を実現し、企業のニーズに適材と思われる人材を提案できる体制の構築が必要であります。併せて、潜在能力を有する人材を大量に確保し、教育・訓練体制を整備し企業が求める適材に育成し、人材のストックを拡充することが急務であると考えます。

企業情報および人材情報の集積により当社グループの人材サービスの精度は向上し、業績の拡大に直結させることを中期戦略と位置づけています。

##### ① 人材派遣関連事業

人材派遣事業においては、企業情報の集積と分析、人材の確保をスピーディーに行い企業の派遣ニーズに

迅速且つ的確に対応していき業績を拡大してまいります。

メディカル事業においては医療事務の派遣の拡大と併せ、医師・看護師・薬剤師等の派遣を拡大させてまいります。さらに蓄積された病院運営のノウハウを活用し病院業務の一括受託に向け、病院へのアウトソーシング化を積極的に提案してまいります。

アウトソーシング事業においても流通業界の今後の営業戦略を予見し、業界のニーズに対応できる人材を確保するだけでなく販売拡大に向けた戦術の提案まで行い、顧客と一体となったサービス展開を実現できる体制の構築を進めております。

#### ② 人材紹介事業

人材紹介事業においては、若年者の紹介に特化したメニューを活用し企業への紹介実績を挙げてまいりましたが、今後は企業の経営を担う高いスキルと経営判断を実行できるエグゼクティブ人材の紹介業務に資源を集中し、利益確保を図ってまいります。

#### ③ 再就職支援事業

再就職支援事業については、定年延長制によりその人件費負担を吸収できない企業が増加しており、その経験豊富な人材の活躍を実現できる再就職支援の提案を積極的に行い業績を拡大してまいります。また、景気低迷により、雇用調整を再開する業界に向けても営業を強化し、売上を確保してまいります。

国及び北海道をはじめとする地方公共団体からの業務受託に関しては、競合により委託案件の低価格化が顕著となっており、委託業務の内容を精査し受託に向けて提案してまいります。市場化テストにおいても今後、多数の案件が発注されることが予想され積極的に提案を行い業績拡大を目指してまいります。

#### ④ ペイロール事業

首都圏での管理業務のアウトソーシング化の動向にあり、企業のニーズにスピーディーに対応するため、業務品質の向上、またアライアンスパートナーとの関係を強化し業績の拡大を実現します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

道内における人材業界の競争は激しさを増しており、さらなる収益性の拡大に向けて組織体制の強化が大きな課題といえます。人材派遣関連事業、人材紹介事業、再就職支援事業、さらには国及び北海道をはじめとする地方公共団体から受託する雇用創出事業と、人材と企業に対しワンストップサービスを実現できる体制を整えてまいりましたが、前期創業20年を迎え、この20年を創業期と位置づけるのであれば、今期以降は第2創業期、さらなる拡大に向け企業の真価が問われる時期を迎えたともいえます。

過去から蓄積された企業情報、人材情報、各種ノウハウを新たに精査、集積し当社の総合力が発揮できる営業体制を再構築することが直近の課題といえます。

具体的には営業体制の拡充に向け、営業社員及びカウンセラーの再教育、併せて登録者確保のため新たな手法の構築、さらには登録者、稼働人材の研修・訓練体制を充実させることが大きな課題であります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		635,572		560,927		△74,644
2. 売掛金		428,340		621,669		193,329
3. 繰延税金資産		19,294		16,872		△2,421
4. その他		48,677		35,795		△12,882
貸倒引当金		△3,050		△655		2,394
流動資産合計		1,128,834	84.8	1,234,609	87.2	105,774
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物付属設備		11,998		11,480		△518
(2) 建設仮勘定		9,942		—		△9,942
(3) その他		10,640		13,696		3,056
有形固定資産合計		32,581	2.5	25,176	1.8	△7,404
2. 無形固定資産		51,469		19,892		△31,576
無形固定資産合計		51,469	3.9	19,892	1.4	△31,576
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		65,911		71,919		6,008
(2) 繰延税金資産		—		3,832		3,832
(3) その他		52,890		60,443		7,553
貸倒引当金		△1,253		△800		453
投資その他の資産合計		117,547	8.8	135,395	9.6	17,847
固定資産合計		201,598	15.2	180,464	12.8	△21,133
資産合計		1,330,433	100.0	1,415,074	100.0	84,640

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		36,772		55,778		19,006
2. 一年以内返済予定 長期借入金		89,087		79,996		△9,091
3. 未払費用		250,169		351,058		100,889
4. 未払法人税等		8,171		16,008		7,836
5. 未払消費税等		46,433		54,647		8,213
6. その他		55,528		26,011		△29,517
流動負債合計		486,162	36.5	583,499	41.2	97,336
II 固定負債						
1. 長期借入金		200,015		120,019		△79,996
2. 繰延税金負債		3,649		—		△3,649
3. その他		2,994		2,970		△23
固定負債合計		206,659	15.6	122,989	8.7	△83,669
負債合計		692,821	52.1	706,488	49.9	13,667
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		242,181	18.2	242,181	17.1	—
2. 資本剰余金		49,181	3.7	49,181	3.5	—
3. 利益剰余金		187,207	14.1	181,310	12.8	△5,896
株主資本合計		478,570	36.0	472,673	33.4	△5,896
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		5,693	0.4	3,187	0.2	△2,506
2. 繰延ヘッジ損益		△14	△0.0	—	—	14
評価・換算差額等合計		5,679	0.4	3,187	0.2	△2,491
III 少数株主持分		153,361	11.5	232,724	16.5	79,362
純資産合計		637,611	47.9	708,585	50.1	70,973
負債純資産合計		1,330,433	100.0	1,415,074	100.0	84,640

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,595,443	100.0	5,200,874	100.0	605,430	
II 売上原価			3,685,065	80.2	4,096,109	78.8	411,043	
売上総利益			910,378	19.8	1,104,764	21.2	194,386	
III 販売費及び一般管理費	※1		904,305	19.7	1,025,097	19.7	120,791	
営業利益			6,072	0.1	79,667	1.5	73,594	
IV 営業外収益								
1. 受取賃貸料		10,958			16,630			
2. 投資事業組合利益		4,054			—			
3. その他		5,739	20,752	0.5	5,452	22,082	0.4	1,329
V 営業外費用								
1. 支払利息		5,979			5,512			
2. 賃借料		10,958			16,630			
3. 株式交付費		2,372			614			
4. 株式公開費用		3,425			—			
5. その他		1,348	24,085	0.5	1,110	23,867	0.4	△217
経常利益			2,740	0.1	77,882	1.5	75,142	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	1,905	1,905	0.0	1,905
VII 特別損失								
1. 前期損益修正損		7,592			—			
2. 投資有価証券評価損		4,249			2,805			
3. 関係会社株式売却損		2,471			—			
4. 固定資産除却損		—			57,352			
5. その他		3,657	17,970	0.4	2,480	62,638	1.2	44,667
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)			△15,229	△0.3	17,149	0.3	32,379	
法人税、住民税及び事業税		16,476			14,657			
法人税等調整額		△15,295	1,180	0.0	△3,235	11,422	0.2	10,241
少数株主利益			6,704	0.2	3,978	0.1	△2,725	
当期純利益又は当期純損失 (△)			△23,115	△0.5	1,747	0.0	24,863	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日 残高（千円）	239,884	46,884	217,437	504,206
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	2,296	2,296		4,593
剰余金の配当			△7,114	△7,114
当期純損失			△23,115	△23,115
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,296	2,296	△30,229	△25,635
平成19年5月31日 残高（千円）	242,181	49,181	187,207	478,570

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年5月31日 残高（千円）	6,479	△254	6,225	111,536	621,968
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					4,593
剰余金の配当					△7,114
当期純損失					△23,115
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△786	240	△545	41,825	41,279
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△786	240	△545	41,825	15,643
平成19年5月31日 残高（千円）	5,693	△14	5,679	153,361	637,611

当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年5月31日 残高（千円）	242,181	49,181	187,207	478,570
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△7,644	△7,644
当期純損失			1,747	1,747
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△5,896	△5,896
平成20年5月31日 残高（千円）	242,181	49,181	181,310	472,673

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年5月31日 残高（千円）	5,693	△14	5,679	153,361	637,611
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△7,644
当期純損失					1,747
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△2,506	14	△2,491	79,362	76,870
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△2,506	14	△2,491	79,362	70,973
平成20年5月31日 残高（千円）	3,187	－	3,187	232,724	708,585



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	前期比
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△15,229	17,149	32,379
減価償却費		15,394	16,502	1,107
投資有価証券売却益		△215	△83	132
投資有価証券売却損		—	352	352
投資事業組合利益		△4,054	1,110	5,164
持分変動損失		1,537	2,128	590
投資有価証券評価損		4,249	2,805	△1,444
関係会社株式売却損		2,471	—	△2,471
固定資産除却損		—	57,352	57,352
売掛金の減少(△増加)額		109,236	△192,825	△302,061
買掛金の増加(△減少)額		△11,040	19,006	30,046
未払金の減少額		△1,131	△155	975
未払費用の増加額		2,102	101,017	98,915
未払消費税等の増加額		333	11,161	10,828
立替金の増加(△減少)額		13,990	△1,480	△15,470
その他		14,300	2,550	△11,750
小計		131,944	36,592	△95,352
法人税等の支払額		△63,950	△14,452	49,497
法人税等の還付額		—	20,849	20,849
その他		△4,710	△3,292	1,418
営業活動によるキャッシュ・フロー		63,284	39,696	△23,587
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の払戻による収入		—	40,000	40,000
投資有価証券の取得による支出		△11,805	△15,824	△4,019
投資有価証券の売却による収入		3,683	732	△2,950
投資事業組合の分配金による収入		5,310	298	△5,011
有形固定資産の取得による支出		△9,560	△23,210	△13,649
無形固定資産の取得による支出		△10,221	△43,053	△32,831
敷金及び保証金の返還による収入		3,482	1,771	△1,710
敷金及び保証金の差し入れによる支出		△893	△9,985	△9,091
連結子会社株式の売却による収入		12,000	—	△12,000
その他		2,569	△2,336	△4,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,435	△51,607	△46,171
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入による収入		400,000	300,000	△100,000
短期借入金の返済による支出		△400,000	△300,000	100,000
長期借入による収入		200,000	—	△200,000
長期借入金の返済による支出		△110,022	△89,087	20,935
新株予約権の権利行使による収入		4,593	—	△4,593
少数株主からの増資払込による収入		12,000	75,460	63,460
少数株主への配当金の支払額		△518	△1,846	△1,328
配当金の支払額		△6,531	△7,260	△729
財務活動によるキャッシュ・フロー		99,522	△22,733	△122,256
<b>IV 現金及び現金同等物の増加(△減少)額</b>		157,371	△34,644	△192,016
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		438,201	595,572	157,371
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	595,572	560,927	△34,644

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱エコミック ㈱セールスアウトソーシング	(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社㈱エコミックの決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社㈱セールスアウトソーシングの決算日は連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物附属設備 15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 6年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② デリバティブ _____ ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物附属設備 15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～6年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
		<p>(会計方針の変更)            法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。            なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。            (追加情報)            法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。            なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>② 無形固定資産            定額法を採用しております。            ただし、のれんについては毎期均等額(5年)を償却しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費            支出時に全額費用として処理しております。            (会計方針の変更)            「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。            従来の新株発行費は、当連結会計年度より株式交付費として表示しております。</p>	<p>② 無形固定資産            定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費            同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金            債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金            同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジ手段 金利スワップ取引 (b) ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は215千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「雑収入」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「その他」と表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「雑損失」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「その他」と表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 16,305千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 23,739千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	給与及び賞与 434,675千円		給与及び賞与 494,196千円
	賃借料 114,555		賃借料 112,689
	貸倒引当金繰入額 2,355		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	4,743	4,813	—	9,556
合計	4,743	4,813	—	9,556

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,813株は、平成18年6月1日付の株式分割(1対2)による増加4,743株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加70株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	7,114	1,500	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	7,644	利益剰余金	800	平成19年5月31日	平成19年8月31日

当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,556	—	—	9,556
合計	9,556	—	—	9,556
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	7,644	800	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金（円）	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	7,644	利益剰余金	800	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)
	現金及び預金勘定 635,572千円		現金及び預金勘定 560,927千円
	預入期間が3か月を超える定 期預金 $\Delta$ 40,000		預入期間が3か月を超える定 期預金 —
	現金及び現金同等物 595,572		現金及び現金同等物 560,927

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,880	18,605	9,725
	小計	8,880	18,605	9,725
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	175	65	△110
	小計	175	65	△110
合計		9,055	18,670	9,615

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,684	402	187

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	38,448
投資事業有限責任組合出資	3,792
企業再建ファンド信託受益権	5,000
合計	47,240

当連結会計年度 (平成20年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,455	13,024	6,568
	小計	6,455	13,024	6,568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,021	14,120	△1,901
	小計	16,021	14,120	△1,901
合計		22,477	27,145	4,667

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
732	132	402

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	37,448
投資事業有限責任組合出資	2,326
企業再建ファンド信託受益権	5,000
合計	44,774

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	人材派遣関連事業 (千円)	人材紹介事業 (千円)	再就職支援事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,746,427	98,279	488,246	262,490	4,595,443	—	4,595,443
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,290	1,084	—	9,472	22,846	(22,846)	—
計	3,758,717	99,363	488,246	271,963	4,618,290	(22,846)	4,595,443
営業費用	3,502,103	66,808	491,136	236,422	4,296,471	292,899	4,589,370
営業利益	256,613	32,554	△2,890	35,540	321,818	(315,746)	6,072
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	456,438	27,363	47,228	88,765	619,795	710,637	1,330,433
減価償却費	5,435	245	1,518	7,236	14,436	958	15,394
資本的支出	2,650	150	1,052	44,211	48,064	177	48,242

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業

- ① 人材派遣関連事業……人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業
- ② 人材紹介事業……人材紹介事業
- ③ 再就職支援事業……再就職支援事業
- ④ その他……ペイロール事業等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	301,373	307,312	当社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	551,252	712,600	当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	人材派遣関連事業 (千円)	人材紹介事業 (千円)	再就職支援事業 (千円)	ペイロール事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,388,480	112,662	337,252	362,479	5,200,874	—	5,200,874
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,026	767	—	12,560	17,353	(17,353)	—
計	4,392,506	113,429	337,252	375,039	5,218,227	(17,353)	5,200,874
営業費用	4,072,362	100,325	321,623	326,444	4,820,755	300,451	5,121,206
営業利益	320,144	13,104	15,628	48,594	397,472	(317,804)	79,667
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	629,420	6,522	65,898	72,519	774,360	640,713	1,415,074
減価償却費	4,161	176	1,078	10,819	16,237	265	16,502
資本的支出	5,549	—	—	32,608	38,157	—	38,157



(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

従来「その他の事業」の区分に属しておりましたペイロール事業は重要性が増したため、当連結会計年度より「ペイロール事業」として区分して表示しております。なお、従来「その他の事業」の区分に属していたのはペイロール事業のみであります。

2. 各区分に属する主な事業

- ① 人材派遣関連事業……人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業
- ② 人材紹介事業……人材紹介事業
- ③ 再就職支援事業……再就職支援事業
- ④ ペイロール事業……ペイロール事業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	307,312	316,879	当社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	712,600	641,974	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	50,674円93銭	1株当たり純資産額	49,797円07銭
1株当たり当期純損失金額	2,422円47銭	1株当たり当期純利益金額	182円91銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	53,808円93銭		
1株当たり当期純利益金額	9,575円19銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,239円48銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△23,115	1,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△23,115	1,747
期中平均株式数(株)	9,542	9,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数589個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数589個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>当社は平成19年8月30日開催の提示株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規程に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>当社の連結子会社である株式会社エコミックは、平成19年7月3日開催の取締役会において、平成18年7月14日開催の取締役会で決議した給与計算業務の基幹ソフトウェアの予定投資額を変更することを決議いたしました。</p>	<p>損害賠償請求訴訟について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社エコミック(以下、「㈱エコミック」)は平成20年6月5日付で損害賠償請求訴訟を提起いたしました。</p> <p>詳細は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>訴訟を提起をした裁判所及び年月日 東京地方裁判所 平成20年6月5日</li> <li>訴訟を提起した相手方(被告) 日本アイ・ビー・エム株式会社 (以下、「日本IBM社」) 所在地：東京都港区六本木三丁目2番12号 代表者の氏名：代表取締役社長執行役員兼会長 大歳卓麻</li> <li>訴訟の主旨及び請求金額 (1) 主旨 平成18年4月より㈱エコミックの主たる業務である給与計算受託業務をつかさどる基幹システムの刷新を目指して「新給与計算システム構築プロジェクト」を開始し、システム開発を日本IBM社へ委託しておりましたが、平成20年3月において、当該システムの完成が不可能である旨の通知を受けました。その後、㈱エコミックは日本IBM社に対し、既払金全額の返還を要求したところ、日本IBM社の回答によると返金には応じられないとのことから今回の提訴に至りました。 なお、平成20年3月期において損失計上済のため、今後この訴訟事件を起因として損失が発生する可能性はありません。</li> <li>(2) 請求金額 62,011,781円</li> </ol>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		対前年比 増減(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	239,988		154,301		△85,686
2. 売掛金	320,951		444,353		123,401
3. 前払費用	9,625		9,991		365
4. 繰延税金資産	18,568		15,929		△2,638
5. 立替金	6,743		6,825		81
6. 未収還付法人税等	15,334		—		△15,334
7. その他	1,900		3,247		1,346
貸倒引当金	△1,632		△568		1,063
流動資産合計	611,480	65.5	634,079	66.5	22,599
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物付属設備	11,208		9,616		△1,591
(2) 車両運搬具	2,621		1,785		△836
(3) 器具及び備品	309		176		△133
(4) その他	750		750		—
有形固定資産合計	14,889	1.6	12,328	1.3	△2,561
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	7,565		4,954		△2,610
(2) その他	1,574		1,574		—
無形固定資産合計	9,139	1.0	6,528	0.7	△2,610
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	63,033		66,615		3,582
(2) 関係会社株式	192,908		192,908		—
(3) 破産更正債権等	1,393		889		△504
(4) 敷金及び保証金	38,491		37,336		△1,155
(5) その他	3,736		4,138		401
貸倒引当金	△1,253		△800		453
投資その他の資産合計	298,308	31.9	301,087	31.5	2,778
固定資産合計	322,337	34.5	319,944	33.5	△2,393
資産合計	933,818	100.0	954,024	100.0	20,205

区分	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	5,696		10,095		4,398
2. 一年以内返済予定 長期借入金	86,663		79,996		△6,667
3. 未払金	6,319		6,051		△267
4. 未払費用	195,802		286,130		90,327
5. 未払法人税等	—		5,695		5,695
6. 前受金	4,734		1,280		△3,454
7. 預り金	4,193		5,621		1,427
8. 未払消費税等	31,436		40,641		9,205
9. その他	1,953		7,406		5,452
流動負債合計	336,800	36.1	442,919	46.4	106,118
II 固定負債					
1. 長期借入金	200,015		120,019		△79,996
2. 繰延税金負債	3,582		2,132		△1,449
3. その他	2,994		2,970		△23
固定負債合計	206,591	22.1	125,122	13.1	△81,469
負債合計	543,392	58.2	568,041	59.5	24,648
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	242,181	25.9	242,181	25.4	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	49,181		49,181		
資本剰余金合計	49,181	5.3	49,181	5.1	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	2,781		3,545		
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	90,665		87,716		
利益剰余金合計	93,446	10.0	91,262	9.6	△2,184
株主資本合計	384,809	41.2	382,625	40.1	△2,184
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	5,630	0.6	3,357	0.4	△2,273
2. 繰延ヘッジ損益	△14	△0.0	—	—	14
評価・換算差額等合計	5,616	0.6	3,357	0.4	△2,258
純資産合計	390,425	41.8	385,982	40.5	△4,443
負債純資産合計	933,818	100.0	954,024	100.0	20,205

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		対前年比		
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高		3,423,343	100.0		3,701,585	100.0	278,241
II 売上原価		2,779,567	81.2		2,945,709	79.6	166,142
売上総利益		643,775	18.8		755,875	20.4	112,099
III 販売費及び一般管理費		687,833	20.1		747,647	20.2	59,813
営業利益又は営業損失(△)		△44,057	△1.3		8,227	0.2	52,285
IV 営業外収益							
1. 受取賃貸料	10,958			16,630			
2. 受取配当金	5,007			4,816			
3. 投資事業組合利益	4,054			—			
4. その他	3,503	23,523	0.7	2,159	23,605	0.6	82
V 営業外費用							
1. 支払利息	5,606			5,500			
2. 賃借料	10,958			16,630			
3. 株式交付費	1,701			—			
4. その他	1,004	19,271	0.6	1,160	23,291	0.6	4,020
経常利益又は経常損失(△)		△39,805	△1.2		8,542	0.2	48,348
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額	—			713			
2. 関係会社株式売却益	6,432	6,432	0.2	—	713	0.0	△5,718
VII 特別損失							
1. 投資有価証券売却損	—			352			
2. 投資有価証券評価損	—			405			
3. 固定資産除却損	—	—	—	24	782	0.0	782
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△33,373	△1.0		8,473	0.2	41,847
法人税、住民税及び事業税	1,486			292			
法人税等調整額	△15,368	△13,882	△0.4	2,720	3,013	0.1	16,895
当期純利益又は当期純損失(△)		△19,490	△0.6		5,460	0.1	24,951

(3) 売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費	2,540,587	91.4	2,777,388	94.3	236,800
II 業務委託費	65,799	2.4	63,267	2.1	△2,531
III 経費	173,181	6.2	105,054	3.6	△68,127
売上原価合計	2,779,567	100.0	2,945,709	100.0	166,142

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年5月31日 残高(千円)	239,884	46,884	46,884	2,070	117,981	120,051	406,820
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,296	2,296	2,296				4,593
剰余金の配当				711	△7,825	△7,114	△7,114
当期純損失					△19,490	△19,490	△19,490
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	2,296	2,296	2,296	711	△27,316	△26,605	△22,011
平成19年5月31日 残高(千円)	242,181	49,181	49,181	2,781	90,665	93,446	384,809

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月31日 残高(千円)	6,479	△254	6,225	413,046
事業年度中の変動額				
新株の発行				4,593
剰余金の配当				△7,114
当期純損失				△19,490
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△848	240	△608	△608
事業年度中の変動額合計(千円)	△848	240	△608	△22,620
平成19年5月31日 残高(千円)	5,630	△14	5,616	390,425

当事業年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年5月31日 残高(千円)	242,181	49,181	49,181	2,781	90,665	93,446	384,809
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				764	△8,409	△7,644	△7,644
当期純利益					5,460	5,460	5,460
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	764	△2,948	△2,184	△2,184
平成20年5月31日 残高(千円)	242,181	49,181	49,181	3,545	87,716	91,262	382,625

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年5月31日 残高(千円)	5,630	△14	5,616	390,425
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△7,644
当期純利益				5,460
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△2,273	14	△2,258	△2,258
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,273	14	△2,258	△4,443
平成20年5月31日 残高(千円)	3,357	—	3,357	385,982

## 6. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

当社グループの主たる業務は人材派遣及び有料職業紹介であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載を省略しております。

#### ② 受注状況

生産実績の記載と同様に、受注状況の記載に馴染まないため記載を省略しております。

#### ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
人材派遣事業	1,683,733	110.3
メディカル事業	714,646	136.4
アウトソーシング事業	1,990,100	117.4
人材派遣関連事業	4,388,480	117.1
人材紹介事業	112,662	114.6
再就職支援事業	337,252	69.1
ペイロール事業	362,479	138.1
合計	5,200,874	113.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
エプソン販売株式会社	547,129	11.9	639,444	12.3

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

退任予定取締役

取締役 (非常勤) 似鳥昭雄 (会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。)

#### ③ 退任予定日

平成20年8月28日